

■ より開かれた研究所へ ―Visit Us!―

データベース

経済研究所は、日本の長期経済統計をはじめとして、多くの統計・書誌情報を整備、公開しています。

- ◆ 長期経済統計データベース
(Long Term Economic Statistics (LTES) Database)
- ◆ アジア長期経済統計基礎データ
- ◆ JIPデータベース2008
- ◆ 農家経済調査
- ◆ 統計書誌情報 (STATIONS) 等



「長期経済統計」東洋経済新報社 (1965-1988)

マイクロデータ分析セッション

社会科学統計情報研究センターマイクロデータ分析セッションでは、就業構造基本調査、全国消費実態調査、社会生活基本調査、住宅・土地統計調査の政府統計の秘匿処理済マイクロデータを提供しています。平成16年11月から利用者の募集を開始し、132件の申請を受理しました。この活動が評価され、第3回日本統計学会統計活動賞 (平成19年)、および平成18年度日本統計協会活動奨励賞を受賞しています。

<http://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/micro/>

刊 行 物

『経済研究』(1950年創刊)は日本を代表する経済学専門誌として高い評価を受けています。また「経済研究叢書」「欧文経済研究叢書」を通じて、所員の研究成果を書籍にしています。さらにプロジェクト毎にディスカッション・ペーパーを作成し(2007年度は総計180冊発行)、他に社会科学統計情報研究センターは「統計資料シリーズ」を刊行しています。

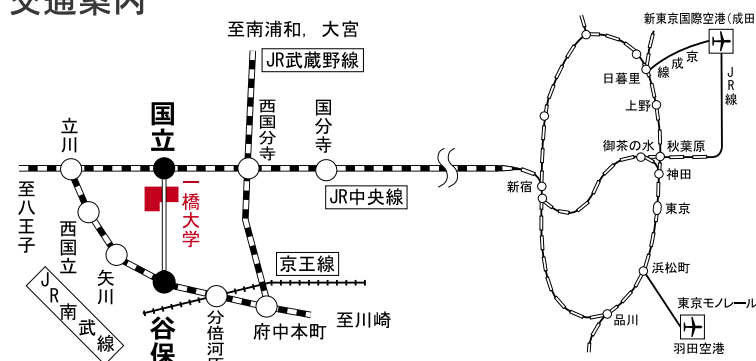


資 料 室

研究所本体及び社会科学統計情報研究センターの資料室は、蔵書約56万冊を擁します。本体は、世界各国の統計書を中心に関連資料を収集し、とくにロシア関連資料、アジア諸地域の資料が充実しています。センターは、明治期から現在にいたる日本の統計資料を系統的に収集整備しています。



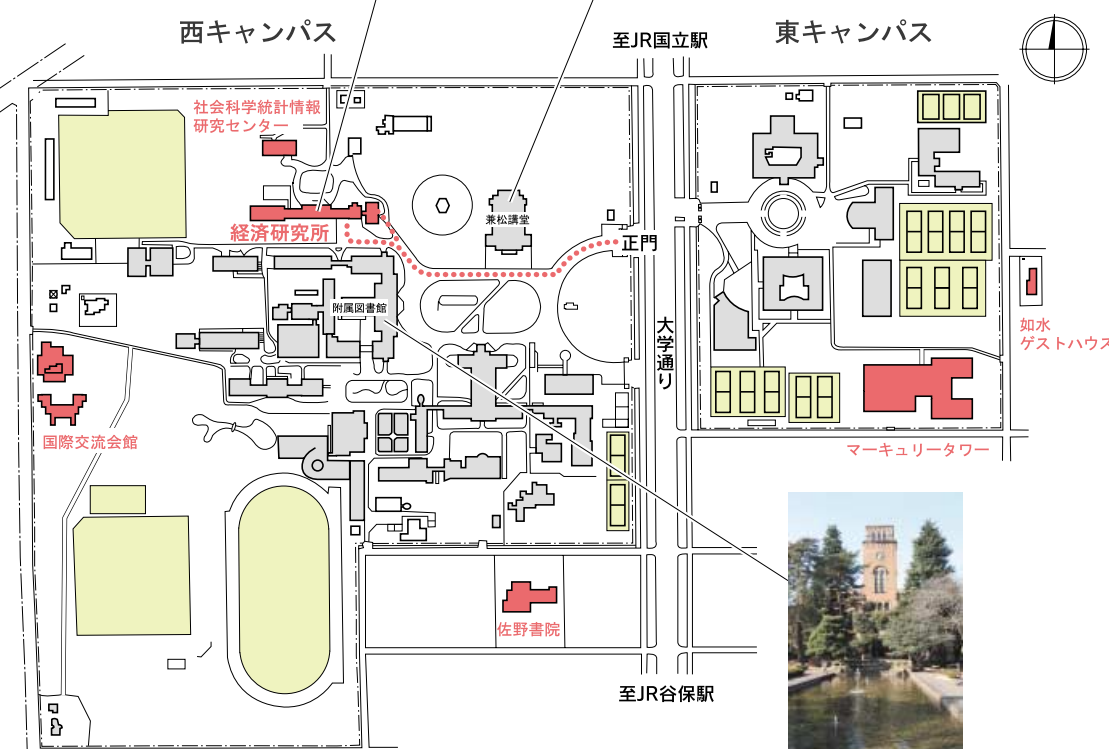
■ 交通案内



- 一橋大学 (西及び東キャンパス)
- JR中央線国立駅下車 南口から徒歩約10分
※JR武蔵野線利用の場合は、西国分寺駅でJR中央線に乗り換え
- ※国立駅は「特別快速」電車は停車しないので、新宿方面からは国分寺駅、八王子方面からは立川駅で乗り換え
- JR南武線谷保駅下車 北口から徒歩約20分またはバス約6分 (国立駅行き、一橋大学下車)

主要駅間の平均所要時間	
東京～国立	約1時間
新宿～国立	約40分
羽田～国立	約1時間30分

■ 構内配置図



一橋大学経済研究所 Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/>

〒186-8603 東京都国立市中2-1
TEL : 042-580-8312 (代) FAX : 042-580-8333
E-mail : www-info@ier.hit-u.ac.jp

Copyright © 2008, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University



概 要



2008年度

一橋大学経済研究所

所長挨拶



一橋大学経済研究所
所 長
西 澤 保

経済研究所は、国立大学法人一橋大学の附置研究所として、国の内外における研究者コミュニティの独創的かつ先端的な共同研究の拠点・ハブの形成を目指して、日々研究活動に励んでおります。本研究所は、1940年に東京商科大学東亜経済研究所として創設され、1949年に一橋大学経済研究所となりました。翌1950年には『経済研究』が創刊され、1953年から「経済研究叢書」が毎年刊行されています。

研究所は、「日本及び世界の経済の総合研究」という設立目的に沿って、多くの共同研究の成果を上げてきました。特筆すべきものは日本の「長期経済統計」全14巻であり、その後1995-99年度には、アジア長期経済統計データベースの作成を課題とする、文部省中核的拠点 (COE) 形成プロジェクトに取り組み、その成果として『アジア長期経済統計』第1巻「台湾」が最近刊行されました。また2000-04年度には、文部科学省の特定領域研究「世代間利害調整研究プロジェクト」を組織し、年金・医療・人口・労働力・環境問題などの国際的共同研究を推進しました。

そして、2003年度からは、2つの21世紀COEプログラムに取り組み、今年度からはそれらを継承・発展する形でグローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」がスタートしました。これに加えて、2006年度から2つの大規模プロジェクト、学術創成研究「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明」（物価研究センター）、及び特別推進研究「世代間問題の経済分析」を推進し、さらに今年度からは「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学推進事業」として「持続的成長を可能にする産業・金融ネットワークの設計」（産業・金融ネットワーク研究センター）がスタートしました。

研究所は、現在これらの大型共同研究をはじめ多くの共同研究を精力的に推進し、共同利用機能の国際的展開を進めようとしています。それを担っているのは、「日本・アジア経済」、「米・欧・ロシア経済」、「現代経済」、「経済体制」、「経済システム解析」という5つの研究部門、そして附属施設としての2つのセンター、及び昨年4月に開設した「世代間問題研究機構」です。社会科学統計情報研究センターでは、総務省統計局と連携・協力して、学術研究のための政府統計マイクロデータの試行的提供を拡充しています。経済制度研究センターは、産業・企業の生産性データベースの作成等における国際共同研究を推進し、また世代間問題研究機構は、世代間問題の先端的研究のために4つの中央省庁等と連携し、国際的な共同研究のハブとして活動しています。2007年11月にはトヨタ自動車の委託研究を機にロシア研究センターが発足しました。こうした研究を資料的な側面から支援し、研究成果の公開促進をしているのが、資料室をはじめとする研究支援体制です。資料室は統計情報専門図書室、データ・アーカイブとしての方向性を目指しています。

本研究所は、上記のような基礎的・実証的、独創的かつ先端的研究に従事することによって、高い公共性と持続性ある研究成果を維持しつつ、内外における研究者コミュニティの共同研究拠点として機能し発展することを目指しています。

圖取見南東所究研済経亞東



『一橋新聞』1942年5月25日

経済研究所の研究ネットワーク

<http://rciass.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/>

政府マイクロデータの試行的提供

総務省統計局

戦前期農家経済調査のデータベース構築

京都大学

<http://cei.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/>

日中韓上場企業生産性データベースの構築

日本経済研究センター、学習院大学、日本大学、専修大学、東京学芸大学

日本・アジアの企業システムに関する研究ネットワーク

早稲田大学、慶応大学、東京大学、ソウル大学、高麗大学、香港中文大学、アルバータ大学、ESCP-EAP

<http://cis.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/>

新学問「世代学」樹立のための連携

世界銀行、Ifo経済研究所（独）、上海社会科学院（中国）内閣府、財務省、経済産業省、厚生労働省、日本銀行、三菱総合研究所、法政大学エイジング総合研究所

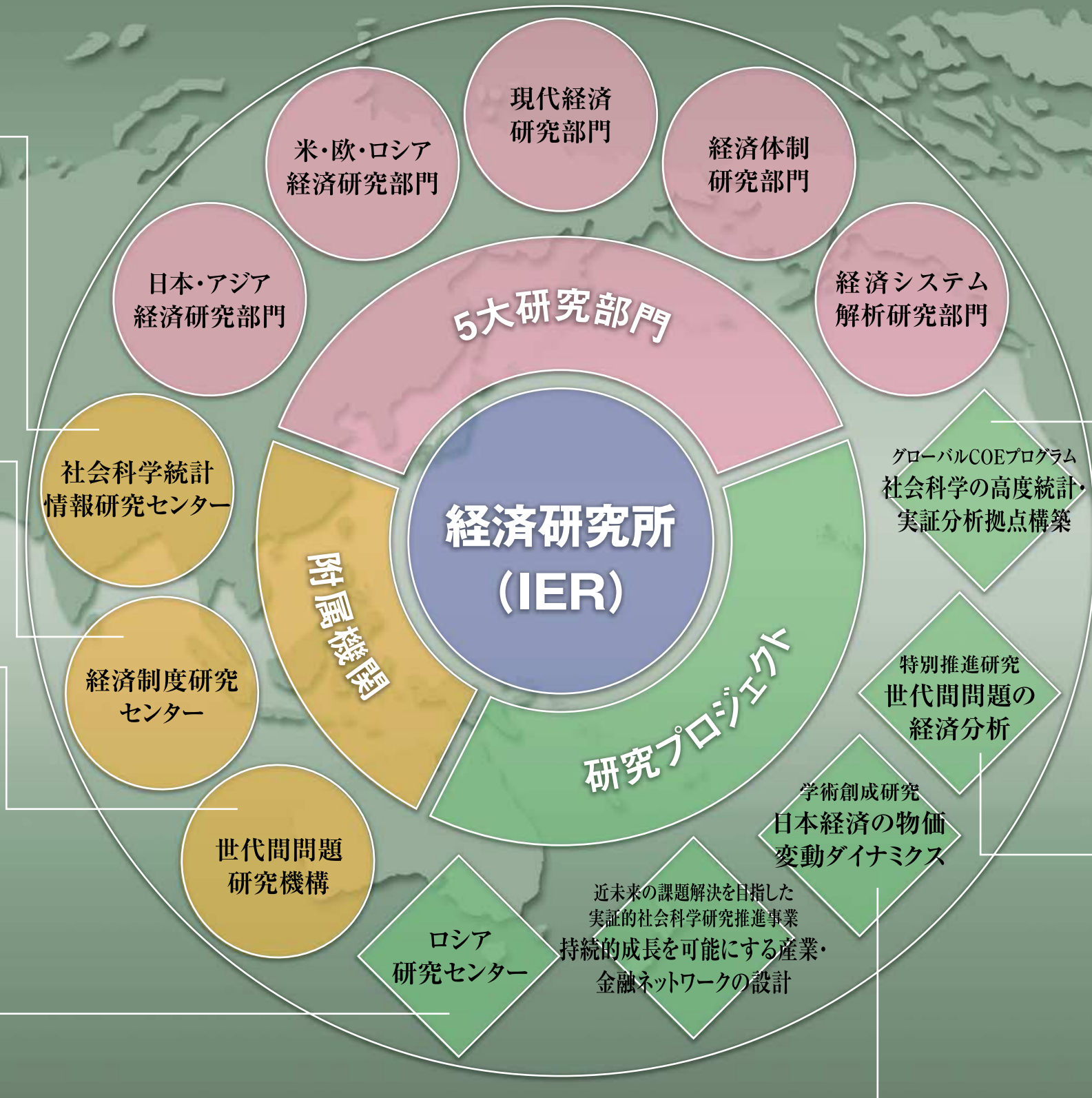
<http://www.ier.hit-u.ac.jp/rrc/>

産学連携プロジェクト:トヨタ自動車株式会社委託研究

王立国際問題研究所（チャタムハウス、連合王国）、ロシア国立高等経済院（モスクワ、ロシア連邦）、北海道大学スラブ研究センター、帝京大学

ロシアにおける市場環境と政財官関係に関する総合的研究

王立国際問題研究所（チャタムハウス、連合王国）、ロシア国立高等経済院（モスクワ、ロシア連邦）、ロシア連邦国家統計局（モスクワ、ロシア連邦）、CIS統計委員会（モスクワ、ロシア連邦）、北海道大学スラブ研究センター、帝京大学



<http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/>

汎アジア圏長期経済統計

カリフォルニア大学、グローニンゲン大学、LSE、台湾国立大学、ソウル大学、マラヤ大学、ビッツバーグ大学、モンペリエ大学、マークブロック大学、中国社会科学院、オーストラリア国立大学

日本産業生産性データベース (JIP Database)の作成

ハーバード大学、EU KLEMS、ソウル大学、経済産業研究所、内閣府経済社会総合研究所

家計パネルデータの構築

慶應大学

現代経済システムの規範的評価と社会的選択

早稲田大学、バリ第5大学、ジョージア州立大学、ロンドン大学、イェール大学、ニュー・サウス・ウェールズ大学

アジア諸地域における世帯・企業・小地域サーベイデータの蓄積

北京師範大学、復旦大学、タマサート大学、オーストラリア国立大学、エテボリ大学など（主要なもののみ、各国の統計官庁は省略）

DSGEモデルの推定と応用

内閣府経済社会総合研究所

高齢化の経済分析

シンガポール国立大学

農家経済の実証研究

イント統計研究所

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/pie/stage2/Japanese/>

引退プロセスに関するパネル調査

ミシガン大学、マンハイム大学、ロンドン大学、東京大学、経済産業研究所

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~ifd/>

インフレイダイナミクスの研究ネットワーク

コロンビア大学、FRB

賃金決定に関する国際的データベース構築

欧州中央銀行、経済産業研究所

金融政策研究

日本銀行、東京大学、京都大学